

水 道 事 業 会 計

# 水道事業会計

## 1 総括

### (1) 事業の概況

給水戸数は23万戸で、前年度より微増となっているが、水道料金の算定の基礎となる年間有収水量は97万 $\text{m}^3$ 減少した5,380万 $\text{m}^3$ となっている。

施設整備については、老朽配水管の更新等を目的として平成12年度から12か年計画で実施してきた配水管整備事業は最終年度を迎え、23年度は5号連絡管及び久々知3丁目、潮江4・5丁目配水支管布設工事等で12億5,082万円を支出し、総事業費は129億8,032万円となった。

今後の経営方針として『『水道・工業用水道ビジョンあまがさき』（平成22～31年度）に基づく期（平成24～27年度）の事業運営方針』（以下「期事業運営方針」という。）を策定しており、期の4年間で96億円の施設整備を予定している。

### (2) 経営の状況

当年度の純利益は11億8,854万円で、10年連続の黒字決算となった。

当年度決算は、営業収益において、基幹収益である給水収益の減により、前年度に比べ1億7,733万円減少したが、阪神水道企業団等への受水費が2億3,371万円減となったことなどにより、純利益は2億848万円増となっている。

### (3) 財政の状況

総資産360億280万円に占める有形固定資産の割合は81.4%（293億1,092万円）で、原水及び浄水設備などの構築物は66.4%（238億9,458万円）となっている。減価償却対象の有形固定資産は、282億3,531万円であり、有形固定資産全体の減価償却率は48.9%で、原水及び浄水設備は55.2%、配水設備は43.9%となっている。

### (4) 資金の状況

当年度の資金の残高は、営業活動により生じた24億6,794万円の資金で、投資活動の資金減少12億6,930万円、財務活動の資金減少4億4,487万円を賄い、7億5,376万円増の60億9,196万円となった。

また、資金不足比率は58.0%（資金剰余）と良好な状況である。

### (5) まとめ

10年連続の黒字決算となっているが、事業収益の根幹である給水量の減少は依然として続いている。一方で、自己施設（神崎浄水場）の配水能力と阪神水道企業団の配分水量を合わせた供給能力は、需要を超えて充分余裕があり、供給能力の調整による費用の削減が課題となっている。こうしたことから、期事業運営方針の重点項目として、阪神水道企業団の配分水量の削減要請を行うとともに、自己施設の一部を工業用水道事業へ転換することに取り組むとされている。

また、配水管の布設時期が、昭和40年代に集中しており、今後、ほぼ同時期に耐用年数を迎えるため、投資の平準化に取り組む必要がある。

これらのことから、今後の水道事業の経営にあたっては、期事業運営方針に沿って取り組むことはもとより、将来の施設能力のあり方についても、長期的な視点を持って更に検討されるよう要請する。

## 2 経営成績

### (1) 業務実績

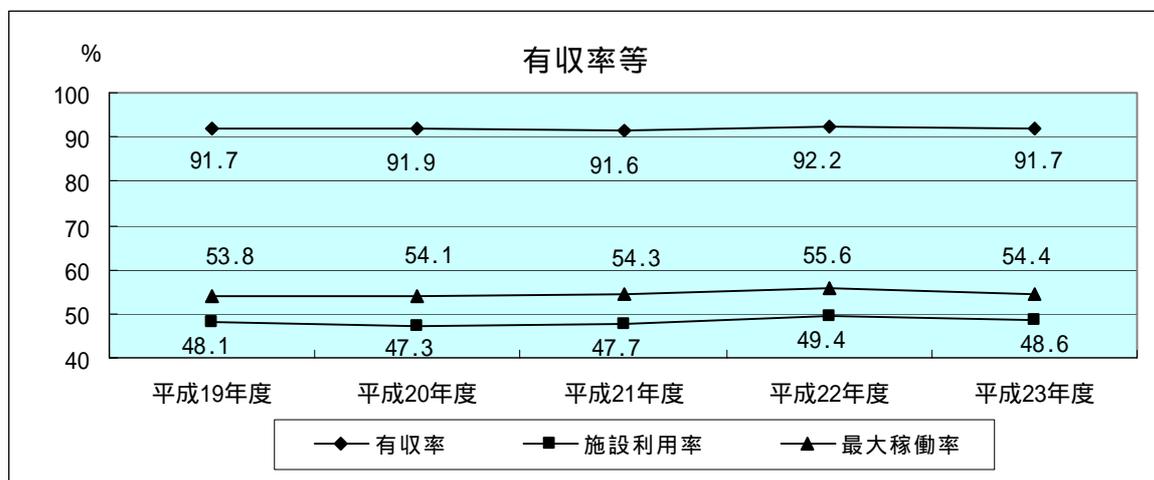
当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

項目		平成23年度	平成22年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
総人口(人)		450,182	451,935	1,753	0.4
給水戸数(戸)		235,945	235,085	860	0.4
1日配水能力(m <sup>3</sup> )		329,673	329,673	0	0
配水量(m <sup>3</sup> )	年間	58,642,983	59,435,302	792,319	1.3
	1日平均	160,227	162,836	2,609	1.6
有収水量(m <sup>3</sup> )	年間	53,802,874	54,782,562	979,688	1.8
	1日平均	147,002	150,089	3,087	2.1
給水量(m <sup>3</sup> )	年間	53,798,405	54,772,666	974,261	1.8
	1日平均	146,990	150,062	3,072	2.0
配水管延長(m)		987,837	982,756	5,081	0.5
職員数(人)		158	155	3	1.9

備考： 総人口、給水戸数、1日配水能力、配水管延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

配水量、有収水量、給水量は、前年度に比べそれぞれ、792,319 m<sup>3</sup> (1.3%)、979,688 m<sup>3</sup> (1.8%)、974,261 m<sup>3</sup> (1.8%) 減少している。

なお、有収率、施設利用率、最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



有収率、施設利用率、最大稼働率は、前年度に比べそれぞれ、0.5ポイント、0.8ポイント、1.2ポイント減少している。

(2) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	9,573,293,177	9,750,625,299	177,332,122	1.8
営業費用	8,027,542,602	8,292,759,684	265,217,082	3.2
営業損益	1,545,750,575	1,457,865,615	87,884,960	6.0
営業外収益	51,837,684	46,743,531	5,094,153	10.9
営業外費用	380,694,379	399,261,668	18,567,289	4.7
経常損益	1,216,893,880	1,105,347,478	111,546,402	10.1
特別利益	364,385	6,896	357,489	1,000 以上
特別損失	28,716,917	125,298,181	96,581,264	77.1
純 利 益	1,188,541,348	980,056,193	208,485,155	21.3

営業損益では 15 億 4,575 万円の利益で、前年度に比べ 8,788 万円(6.0%)増加している。これは、収益の減を上回る費用の減があったことによるものである。

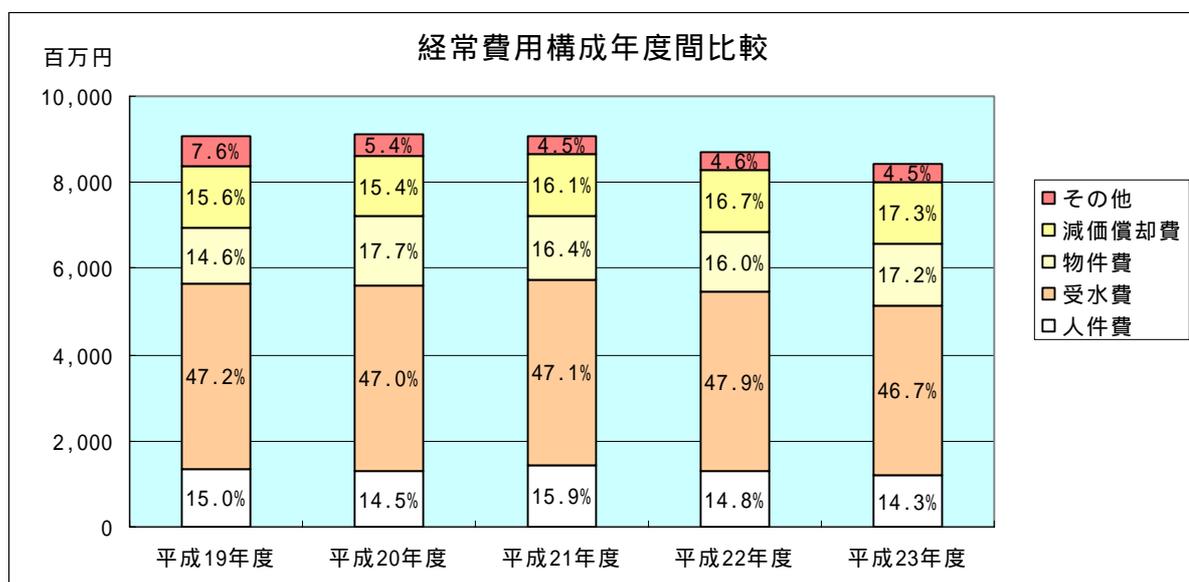
この主な内訳は、営業収益では、基幹収益である給水収益が、給水量の減少により前年度に比べ 2 億 202 万円減となっている。

また、営業費用では、阪神水道企業団からの配分水量の減等により受水費が 2 億 3,371 万円、退職者数の減少等により人件費が 8,313 万円減となっている。

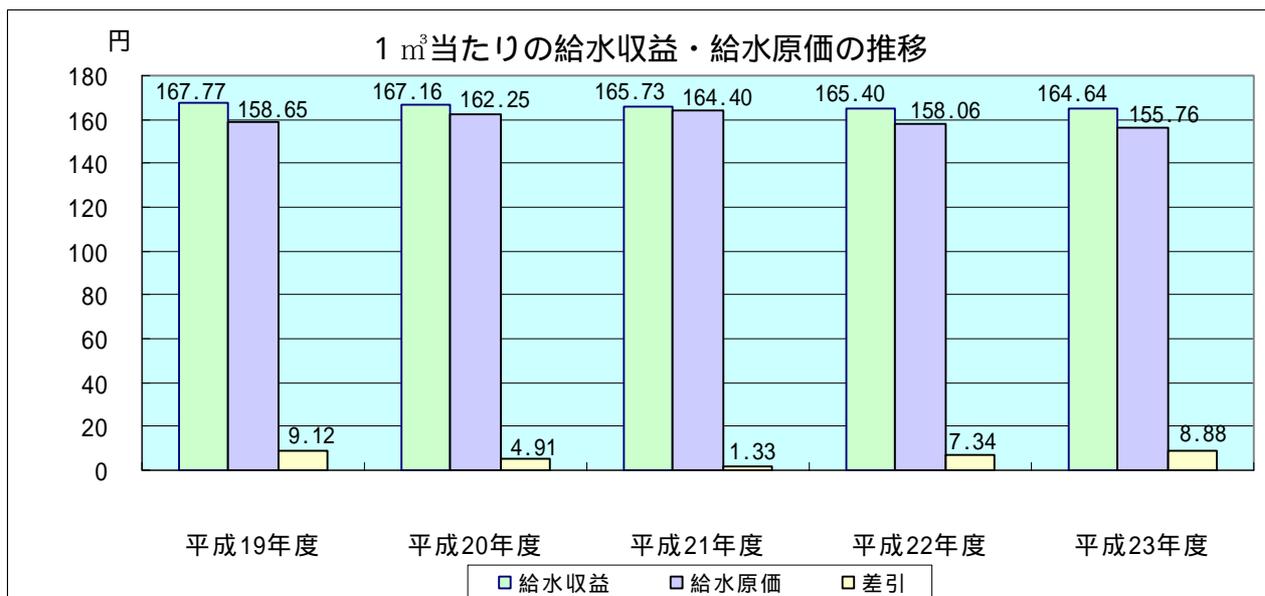
経常損益は 12 億 1,689 万円の利益で、前年度に比べ 1 億 1,154 万円(10.1%)増加している。

これは主として、営業利益の増加に加え、営業外費用における企業債の支払利息が 1,856 万円減となったことによるものである。

更に、不納欠損等で 2,871 万円を特別損失に計上した結果、当年度純利益は 11 億 8,854 万円で、前年度に比べ 2 億 848 万円(21.3%)増加している。



なお、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益、給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。



1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益は、164 円 64 銭で、前年度に比べ 76 銭減少している。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、155 円 76 銭で、前年度に比べ 2 円 30 銭減少している。

この結果、当年度は、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益が 8 円 88 銭給水原価を上回ることとなった。

### 3 財政状態

#### 貸借対照表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 23 年度末	平成 22 年度末	対前年度増減額	対前年度増減率
資産	固定資産	29,464,519,308	29,430,126,772	34,392,536	0.1
	流動資産	6,538,281,047	5,989,436,849	548,844,198	9.2
資産合計		36,002,800,355	35,419,563,621	583,236,734	1.6
負債	固定負債	55,316,765	58,983,839	3,667,074	6.2
	流動負債	987,520,289	1,203,579,711	216,059,422	18.0
	小 計	1,042,837,054	1,262,563,550	219,726,496	17.4
資本	資本金	24,065,336,720	23,790,354,115	274,982,605	1.2
	剰余金	10,894,626,581	10,366,645,956	527,980,625	5.1
	小 計	34,959,963,301	34,157,000,071	802,963,230	2.4
負債・資本合計		36,002,800,355	35,419,563,621	583,236,734	1.6

資産総額は、360億280万円で、前年度に比べ5億8,323万円(1.6%)増加している。

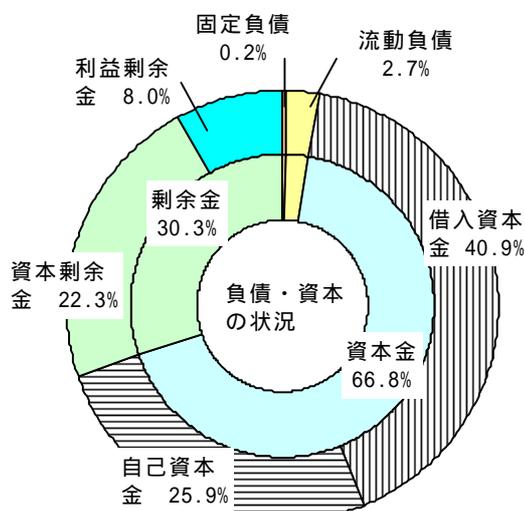
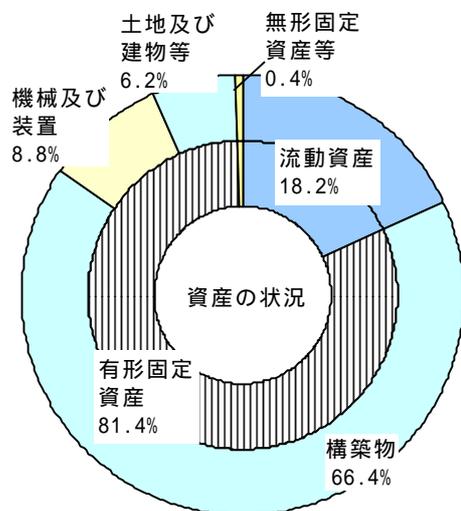
これは主として、固定資産において、減価償却等により機械及び装置が2億2,887万円、水利権が1億1,091万円(水利権年度末現在高1億292万円)減となったが、構築物が5億3,347万円、流動資産において現金・預金が7億5,376万円増となったことによるものである。

負債総額は、10億4,283万円で、前年度に比べ2億1,972万円(17.4%)減少している。

これは主として、流動負債において、預り金が1億7,491万円、未払金が4,335万円減となったことによるものである。

資本総額は、349億5,996万円で、前年度に比べ8億296万円(2.4%)増加している。

これは主として、資本金において、企業債の償還により借入資本金が5億1,892万円減少したが、減債積立金からの組入れにより自己資本金が7億9,390万円、剰余金において、利益剰余金が3億9,463万円増となったことによるものである。



#### 4 その他

##### (1) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金・預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 ( )	1,188,541,348	980,056,193	208,485,155
減価償却費	1,454,689,346	1,455,349,673	660,327
固定資産除却費等	32,862,998	17,614,113	15,248,885
特別損失 (債権放棄等)	-	87,812,166	87,812,166
固定資産売却損	-	245,537	245,537
未収金の増加 ( ) 又は減少額	25,459,478	22,134,489	3,324,989
その他の流動資産の増加 ( ) 又は減少額	3,140,795	406,777	2,734,018
未払金の増加又は減少 ( ) 額	64,045,248	132,642,318	68,597,070
その他の流動負債の増加又は減少 ( ) 額	172,701,283	126,886,145	45,815,138
営業活動による収支 ( A )	2,467,947,434	2,304,090,485	163,856,949
有形固定資産取得支出	1,247,385,852	1,427,334,243	179,948,391
無形固定資産取得支出	21,922,858	1,722,296	20,200,562
固定資産売却収入	-	68,000	68,000
投資活動による収支 ( B )	1,269,308,710	1,428,988,539	159,679,829
企業債の発行	300,000,000	400,000,000	100,000,000
工事負担金	77,653,354	49,874,230	27,779,124
長期貸付金返還金	-	9,766,001	9,766,001
出資金の回収	63,000	-	63,000
企業債の償還	822,591,335	680,833,017	141,758,318
財務活動による収支 ( C )	444,874,981	221,192,786	223,682,195
現金・預金増減額 ( A ) + ( B ) + ( C )	753,763,743	653,909,160	99,854,583
現金・預金期首残高	5,338,205,927	4,684,296,767	653,909,160
現金・預金期末残高	6,091,969,670	5,338,205,927	753,763,743

営業活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等で 24 億 6,794 万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支においては、固定資産への投資で 12 億 6,930 万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、企業債発行額が 3 億円、企業債償還金が 8 億 2,259 万円となったこと等により、4 億 4,487 万円の資金の減少となっている。

この結果、現金収支は 7 億 5,376 万円の増加となり、現金・預金期末残高は 60 億 9,196 万円となっている。

(2) 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 水道事業収益	10,043,664,000	10,095,361,525	100.5	51,697,525
第1項 営業収益	9,991,514,000	10,043,038,571	100.5	51,524,571
第2項 営業外収益	52,049,000	51,940,581	99.8	108,419
第3項 特別利益	101,000	382,373	378.6	281,373

備考： 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 471,093,913 円を含む。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 水道事業費用	9,145,333,000	8,841,058,013	96.7	304,274,987
第1項 営業費用	8,567,734,000	8,291,531,167	96.8	276,202,833
第2項 営業外費用	537,093,000	520,678,679	96.9	16,414,321
第3項 特別損失	30,506,000	28,848,167	94.6	1,657,833
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000

備考： 水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 264,119,815 円を含む。

イ 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 水道事業資本的収入	629,939,218	329,477,842	52.3	300,461,376
第1項 企業債	600,000,000	300,000,000	50	300,000,000
第2項 負担金	29,872,218	29,477,842	98.7	394,376
第3項 固定資産売却代	67,000	0	0	67,000

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 143,760 円を含む。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 水道事業資本的支出	2,610,069,992	2,306,493,078	88.4	0	303,576,914
第1項 建設改良費	398,509,000	233,074,360	58.5	0	165,434,640
第2項 配水管整備事業費	1,385,968,992	1,250,827,383	90.2	0	135,141,609
第3項 企業債償還金	822,592,000	822,591,335	100.0	0	665
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 65,905,924 円を含む。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,977,015,236 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,117,346,206 円、減債積立金 793,906,866 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,762,164 円で補てんした。

水 道 事 業 会 計  
審 査 資 料

## 1 業務実績表

項 目		平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	平成 21 年度
総 人 口 (人)		450,182	451,935	461,820
給 水 戸 数 (戸)		235,945	235,085	234,990
1 日 配 水 能 力 (m <sup>3</sup> )		329,673	329,673	344,286
配 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	58,642,983	59,435,302	59,959,363
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	160,227	162,836	164,272
	1 日 最 大 (m <sup>3</sup> )	179,282	183,145	187,067
有 収 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	53,802,874	54,782,562	54,931,603
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	147,002	150,089	150,498
給 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	53,798,405	54,772,666	54,921,261
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	146,990	150,062	150,469
有 収 率 (%)		91.7	92.2	91.6
施 設 利 用 率 (%)		48.6	49.4	47.7
最 大 稼 働 率 (%)		54.4	55.6	54.3
配 水 管 延 長 (m)		987,837	982,756	975,484
職 員 数 (人)		143 158	140 155	141 157
給 水 収 益 (円)		8,857,291,489	9,059,311,580	9,102,089,640
1 m <sup>3</sup> 当 た り の 給 水 収 益 (円)		164.6	165.4	165.7

備考：対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 ( A - B )	対前年度増減率 ( % ) ・ 増減値			備 考
	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	
1,753	0.4	2.1	0.0	年度末現在
860	0.4	0.0	0.6	"
0	0	4.2	2.0	"
792,319	1.3	0.9	1.2	
2,609	1.6	0.9	1.2	
3,863	2.1	2.1	1.6	
979,688	1.8	0.3	1.6	
3,087	2.1	0.3	1.6	
974,261	1.8	0.3	1.6	
3,072	2.0	0.3	1.6	
0.5	0.5	0.6	0.3	年間有収水量 ÷ 年間配水量 × 100
0.8	0.8	1.7	0.4	1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
1.2	1.2	1.3	0.2	1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
5,081	0.5	0.7	0.4	年度末現在
3	2.1	0.7	0.7	年度末現在(臨時職員を除く。)
3	1.9	1.3	0	上段は、損益勘定所属職員数の再掲
202,020,091	2.2	0.5	2.4	
0.8	0.5	0.2	0.9	給水収益 ÷ 年間給水量

## 2 比較損益計算書

科 目	平 成 23 年 度		平 成 22 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	9,625,495,246	100	9,797,375,726	100
1 営業収益	9,573,293,177	99.5	9,750,625,299	99.5
(1) 給水収益	8,857,291,489	92.0	9,059,311,580	92.5
(2) 受託工事収益	11,694,612	0.1	18,505,405	0.2
(3) その他営業収益	704,307,076	7.3	672,808,314	6.9
2 営業外収益	51,837,684	0.5	46,743,531	0.5
(1) 受取利息	10,319,418	0.1	8,191,238	0.1
(2) 補助金	6,189,000	0.1	-	-
(3) 付帯事業収益	-	-	-	-
(4) 雑収益	35,329,266	0.4	38,552,293	0.4
3 特別利益	364,385	0.0	6,896	0.0
(1) 過年度損益修正益	364,385	0.0	6,896	0.0
総 費 用	8,436,953,898	100	8,817,319,533	100
1 営業費用	8,027,542,602	95.1	8,292,759,684	94.1
(1) 原水費	79,643,386	0.9	89,658,794	1.0
(2) 浄水費	388,341,107	4.6	383,174,515	4.3
(3) 受水費	3,928,779,253	46.6	4,162,495,890	47.2
(4) 配水費	622,433,074	7.4	633,221,735	7.2
(5) 量水器費	94,405,241	1.1	81,508,806	0.9
(6) 受託工事費	24,850,575	0.3	30,539,710	0.3
(7) 業務費	688,310,982	8.2	649,024,871	7.4
(8) 総係費	709,072,479	8.4	785,905,117	8.9
(9) 減価償却費	1,454,689,346	17.2	1,455,349,673	16.5
(10) 資産減耗費	33,019,434	0.4	17,933,110	0.2
(11) その他営業費用	3,997,725	0.0	3,947,463	0.0
2 営業外費用	380,694,379	4.5	399,261,668	4.5
(1) 支払利息	380,694,379	4.5	399,261,668	4.5
(2) 付帯事業費	-	-	-	-
(3) 雑支出	-	-	-	-
3 特別損失	28,716,917	0.3	125,298,181	1.4
(1) 固定資産売却損	-	-	245,537	0.0
(2) 過年度損益修正損	28,716,917	0.3	80,000,336	0.9
(3) その他特別損失	-	-	45,052,308	0.5
当 年 度 純 利 益	1,188,541,348	-	980,056,193	-

(単位:円・%)

平成 21 年 度		対前年度増減額 ( A - B )	対 前 年 度 増 減 率		
金 額	構 成 比		平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
9,911,738,776	100	171,880,480	1.8	1.2	3.8
9,858,241,322	99.5	177,332,122	1.8	1.1	3.7
9,102,089,640	91.8	202,020,091	2.2	0.5	2.4
29,923,023	0.3	6,810,793	36.8	38.2	19.2
726,228,659	7.3	31,498,762	4.7	7.4	16.7
53,497,454	0.5	5,094,153	10.9	12.6	20.4
10,874,885	0.1	2,128,180	26.0	24.7	54.4
-	-	6,189,000	皆増	-	皆減
888,000	0.0	-	-	皆減	12.6
41,734,569	0.4	3,223,027	8.4	7.6	1.0
-	-	357,489	1,000以上	皆増	皆減
-	-	357,489	1,000以上	皆増	皆減
9,117,831,910	100	380,365,635	4.3	3.3	0.4
8,665,546,539	95.0	265,217,082	3.2	4.3	0.7
92,031,140	1.0	10,015,408	11.2	2.6	13.1
493,323,062	5.4	5,166,592	1.3	22.3	18.3
4,276,606,028	46.9	233,716,637	5.6	2.7	0.0
600,218,112	6.6	10,788,661	1.7	5.5	1.7
88,672,946	1.0	12,896,435	15.8	8.1	5.0
40,584,165	0.4	5,689,135	18.6	24.7	8.4
682,427,147	7.5	39,286,111	6.1	4.9	0.8
900,502,197	9.9	76,832,638	9.8	12.7	21.8
1,454,940,444	16.0	660,327	0.0	0.0	3.9
32,164,667	0.4	15,086,324	84.1	44.2	86.0
4,076,631	0.0	50,262	1.3	3.2	5.4
409,170,094	4.5	18,567,289	4.7	2.4	17.2
408,281,590	4.5	18,567,289	4.7	2.2	17.2
888,000	0.0	-	-	皆減	12.6
504	0.0	-	-	皆減	皆増
43,115,277	0.5	96,581,264	77.1	190.6	11.2
142,998	0.0	245,537	皆減	71.7	2.3
42,972,279	0.5	51,283,419	64.1	86.2	11.2
-	-	45,052,308	皆減	皆増	-
793,906,866	-	208,485,155	21.3	23.4	31.1

### 3 比較貸借対照表

科 目	平成 23 年 度 末		平成 22 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
資 産 合 計	36,002,800,355	100	35,419,563,621	100
1 固 定 資 産	29,464,519,308	81.8	29,430,126,772	83.1
(1) 有 形 固 定 資 産	29,310,926,914	81.4	29,185,616,926	82.4
ア 土 地	922,744,276	2.6	922,744,276	2.6
イ 建 物	1,084,271,953	3.0	1,141,842,152	3.2
ウ 構 築 物	23,894,580,896	66.4	23,361,102,897	66.0
エ 機 械 及 び 装 置	3,167,476,864	8.8	3,396,350,063	9.6
オ 車 両 運 搬 具	1,455,553	0.0	1,455,553	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	87,533,289	0.2	87,810,307	0.2
キ 建 設 仮 勘 定	152,864,083	0.4	274,311,678	0.8
(2) 無 形 固 定 資 産	148,752,394	0.4	239,606,846	0.7
ア 水 利 権	102,922,067	0.3	213,838,685	0.6
イ 電 話 加 入 権	4,166,106	0.0	4,166,106	0.0
ウ 施 設 利 用 権	41,166,804	0.1	20,815,220	0.1
エ ソ フ ト ウ ェ ア	497,417	0.0	786,835	0.0
(3) 投 資	4,840,000	0.0	4,903,000	0.0
ア 出 資 金	4,840,000	0.0	4,903,000	0.0
イ 長 期 貸 付 金	-	-	-	-
2 流 動 資 産	6,538,281,047	18.2	5,989,436,849	16.9
(1) 現 金 ・ 預 金	6,091,969,670	16.9	5,338,205,927	15.1
(2) 未 収 金	443,411,377	1.2	520,330,922	1.5
(3) 前 払 金	-	-	128,000,000	0.4
(4) そ の 他 流 動 資 産	2,900,000	0.0	2,900,000	0.0

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、27,048,796,275円である。

(単位:円・%)

平成 21 年 度 末		対前年度増減額 ( A - B )	対 前 年 度 増 減 率		
金 額	構 成 比		平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
34,884,972,832	100	583,236,734	1.6	1.5	2.2
29,604,256,996	84.9	34,392,536	0.1	0.6	0.5
29,193,248,183	83.7	125,309,988	0.4	0.0	0.1
922,744,276	2.6	0	0	0	0
1,198,004,013	3.4	57,570,199	5.0	4.7	4.5
23,101,825,520	66.2	533,477,999	2.3	1.1	1.6
3,636,173,880	10.4	228,873,199	6.7	6.6	5.6
1,769,090	0.0	0	0	17.7	7.6
102,531,063	0.3	277,018	0.3	14.4	0.1
230,200,341	0.7	121,447,595	44.3	19.2	32.9
351,287,504	1.0	90,854,452	37.9	31.8	24.5
325,426,203	0.9	110,916,618	51.9	34.3	25.6
4,166,106	0.0	0	0	0	0
20,545,629	0.1	20,351,584	97.8	1.3	6.6
1,149,566	0.0	289,418	36.8	31.6	24.0
59,721,309	0.2	63,000	1.3	91.8	0
4,903,000	0.0	63,000	1.3	0	0
54,818,309	0.2	-	-	皆減	0
5,280,715,836	15.1	548,844,198	9.2	13.4	19.8
4,684,296,767	13.4	753,763,743	14.1	14.0	26.1
540,819,069	1.6	76,919,545	14.8	3.8	6.9
52,700,000	0.2	128,000,000	皆減	142.9	51.3
2,900,000	0.0	0	0	0	27.5

科 目	平 成 23 年 度 末		平 成 22 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
負債・資本合計	36,002,800,355	100	35,419,563,621	100
負債合計	1,042,837,054	2.9	1,262,563,550	3.6
1 固定負債	55,316,765	0.2	58,983,839	0.2
(1) 企業債	14,516,765	0.0	18,183,839	0.1
(2) 引当金	40,800,000	0.1	40,800,000	0.1
2 流動負債	987,520,289	2.7	1,203,579,711	3.4
(1) 未払金	510,332,856	1.4	553,690,995	1.6
(2) 前受金	5,527,629	0.0	3,312,208	0.0
(3) 預り金	468,759,804	1.3	643,676,508	1.8
(4) その他流動負債	2,900,000	0.0	2,900,000	0.0
資本合計	34,959,963,301	97.1	34,157,000,071	96.4
1 資本金	24,065,336,720	66.8	23,790,354,115	67.2
(1) 自己資本金	9,332,204,132	25.9	8,538,297,266	24.1
(2) 借入資本金	14,733,132,588	40.9	15,252,056,849	43.1
ア 企業債	14,733,132,588	40.9	15,252,056,849	43.1
2 剰余金	10,894,626,581	30.3	10,366,645,956	29.3
(1) 資本剰余金	8,035,632,202	22.3	7,902,286,059	22.3
ア 受贈財産評価額	1,092,639,733	3.0	988,627,672	2.8
イ 工事負担金	5,488,290,725	15.2	5,458,956,643	15.4
ウ 国県補助金	1,003,886,435	2.8	1,003,886,435	2.8
エ 他会計補助金	450,815,309	1.3	450,815,309	1.3
(2) 利益剰余金	2,858,994,379	7.9	2,464,359,897	7.0
ア 減債積立金	980,056,193	2.7	793,906,866	2.2
イ 建設改良積立金	690,396,838	1.9	690,396,838	1.9
ウ 当年度未処分 利益剰余金	1,188,541,348	3.3	980,056,193	2.8
( 当 年 度 純 利 益 )	1,188,541,348	-	980,056,193	-

(単位:円・%)

平成21年度末		対前年度増減額 ( A - B )	対前年度増減率		
金額	構成比		平成23年度	平成22年度	平成21年度
34,884,972,832	100	583,236,734	1.6	1.5	2.2
1,570,786,135	4.5	219,726,496	17.4	19.6	0.3
62,523,788	0.2	3,667,074	6.2	5.7	5.2
21,723,788	0.1	3,667,074	20.2	16.3	13.6
40,800,000	0.1	0	0	0	0
1,508,262,347	4.3	216,059,422	18.0	20.2	0.6
731,487,486	2.1	43,358,139	7.8	24.3	12.5
4,186,566	0.0	2,215,421	66.9	20.9	43.5
769,688,295	2.2	174,916,704	27.2	16.4	18.0
2,900,000	0.0	0	0	0	27.5
33,314,186,697	95.5	802,963,230	2.4	2.5	2.2
24,067,647,183	69.0	274,982,605	1.2	1.2	4.2
8,538,297,266	24.5	793,906,866	9.3	0	15.0
15,529,349,917	44.5	518,924,261	3.4	1.8	0.9
15,529,349,917	44.5	518,924,261	3.4	1.8	0.9
9,246,539,514	26.5	527,980,625	5.1	12.1	2.5
7,762,235,810	22.3	133,346,143	1.7	1.8	1.1
932,325,297	2.7	104,012,061	10.5	6.0	0.0
5,372,867,396	15.4	29,334,082	0.5	1.6	1.1
1,006,227,808	2.9	0	0	0.2	0
450,815,309	1.3	0	0	0	4.9
1,484,303,704	4.3	394,634,482	16.0	66.0	17.8
-	-	186,149,327	23.4	皆増	皆減
690,396,838	2.0	0	0	0	104.0
793,906,866	2.3	208,485,155	21.3	23.4	31.1
793,906,866	-	208,485,155	21.3	23.4	31.1

#### 4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		平成23年度	平成22年度	平成21年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	84.1	86.0	88.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	662.1	497.6	350.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)(%)	661.8	486.8	346.4	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	114.1	111.1	108.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	114.5	112.7	109.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	119.5	117.8	114.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	13.6	11.9	11.6	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 対料金収入比率(%)	13.4	14.0	15.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益 (千円)	66,864	69,515	69,704	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 - 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 - 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「-」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増高する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 + 建設改良以外の企業債
- 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
- 3 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 4 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 5 経 常 収 益 = 営業収益 + 営業外収益
- 6 経 常 費 用 = 営業費用 + 営業外費用
- 7 自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰 余 金
- 8 固 定 負 債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金